

1. アフリカにおける TVET 支援の妥当性と支援環境

1-1 援助対象としてのアフリカ

2001年、アフリカ諸国は、アフリカにおける貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界の政治経済への統合を目指す包括的な誓約文書としての「アフリカ開発のための新パートナーシップ (The New Partnership for Africa's Development : NEPAD)⁶」をとりまとめ、また2002年7月には、アフリカの一層高度な政治的・経済的統合の実現と紛争の予防・解決に向けた取り組み強化のために、アフリカ統一機構 (Organization of African Unity : OAU) を発展改組させる形で、アフリカ連合 (African Union : AU) を発足させるなど、アフリカの問題に対してオーナーシップを発揮し、対処しようとしてきている。

一方、国際社会におけるアフリカへの関心も年々高まっており、特に2005年は「アフリカの年」とも呼ばれた。2005年1月には国連ミレニアム・プロジェクト報告書がとりまとめられ、ミレニアム開発目標の達成状況のレビューにおいて、サブサハラ・アフリカは悪化、アジアは最も改善したが不十分、その他の地域は改善・悪化が混在とした上で、貧困削減の一義的責任は開発途上国自身が負うが、最貧国のミレニアム開発目標達成にはODAの大幅な増額が必要としている。なおTVETの文脈においても、科学・技術を動員する重要性にも言及しつつ、その一方で、開発途上国は自ら科学技術分野に投資することが困難であり、資金不足による頭脳流出の問題も深刻であることから、ドナーは、高等教育、国際農業研究協議グループなどの研究機関に対する支援を強化すべきとしていることも注目される⁷。3月には、英国ブレア首相のイニシアティブによるアフリカ委員会 (Commission for Africa) の報告書が発表され、アフリカの国々がミレニアム開発目標を達成するためには、アフリカに対する援助額を倍増する必要があること、つまり2010年までに追加的なODAが250億ドル求められていることが掲げられた。そして7月のグレンイーグルズG8サミットにおいて、アフリカ委員会の提言どおり、2010年までにアフリカ向け援助を倍増することが合意され、「開発援助の主対象はアフリカ」という潮流が形成されていったといえる。さらに9月には、世銀はアフリカ開発計画 (Meeting the Challenge of Africa's Development : A World Bank Group Action Plan) を発表して、2015年に向けた10年間を「アフリカの10年」と名付けた。

また近年、中国もアフリカ諸国との関係強化を活発化している。中国は、アフリカとの「新たな戦略的パートナーシップ」構築を外交の柱に掲げ、経済協力のみならず、民間セクターのパートナーシップの構築を通じて投資を活性化している。中国は、アフリカとの経済・貿易関係を強化するための「中国・アフリカ協力フォーラム」を2000年に北京で、2003年にはアディス・アベバで開催したのに続き、2006年11月には、アフリカ48カ国の首脳を北京に招いて「中国・ア

⁶ 2001年7月にザンビア国ルサカで開催されたOAU首脳会議において、「新アフリカ・イニシアティブ (New African Initiative : NAI) という文書が採択され、それが同年10月の国家元首政府首脳実施委員会初回会合においてNEPADへと改称された。

⁷ UN Millennium Project (2005) p. 92

フリカ協力フォーラム首脳会合」を開催し、債務免除や投資拡大、人材育成などを含む対フリカ支援策を打ち出した。また中国は、1991年に銭外相が年初にフリカ訪問を実施して以来、政府要人による年始のフリカ訪問が恒例化しているのに加え、胡国家元首が2年連続してフリカ訪問を行うなど、経済的のみならず政治的なパートナーシップの構築を図っている。

またフリカの開発においては、日本のイニシアティブによるフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development：TICAD）も重要な役割を果たしていると言われる。TICADは、アジアとフリカがフリカの開発促進を目指して協力するための国際的枠組みとされ、1993年に開催された第一回会議（TICAD I）においては、フリカに対する支援プロセスの継続とフリカの開発優先課題に関する合意が形成された。このプロセスは、1998年の第二回会議（TICAD II）を通じて強化された後、2003年の第三回会議（TICAD III）においては、フリカ自身によって生まれた開発のための新基盤、「NEPAD」との協調を軸としながら、人材育成やアジア・フリカ支援の強化を打ち出すに至っている。また2008年には、第四回会議（TICAD IV）の開催が予定されているところ、フリカ支援に係る議論は今後さらに活発化することも予想されている。

1－2 TVET 支援の国際的動向

近年はすっかり教育開発支援の主流から外れているTVETであるが、1960－1970年代には高等教育とともに、最も支援が集中した分野であった。例えば、1963年に世銀は途上国に対する職業技術教育のための大規模な貸付プログラムを開始したが、1964年から1969年にかけて、中等職業技術教育は世銀の教育分野の貸付では二番目に多い20%を占めていた⁸。1963－1976年期には、職業技術教育に関連する支出は教育支出全体の51%に及んでいた（表1-1）。しかし、1980年代以降、世銀の教育分野全体に対する事業額は拡大しているにもかかわらず、職業技術教育の割合は減少し続け、2002年の世銀の教育セクター支援総額に占める職業技術教育の割合は9%にすぎない（図1-1）。それに反比例するように、初等教育の割合は年を追うごとに増加しており、1963－1976年期には6%にすぎなかった初等教育支援が、2002年には39%を占めるに至っている。初等教育重視の傾向は、他ドナーも含めるとさらに顕著である。図1-2は、後発開発途上国（Least among Less Developed Countries：LLDC）に対する教育支援全体をサブセクターごとに示したものである。この図からは、6割近い教育支援が初等教育に集中していることが読み取れる。ただし、職業技術教育の政策や財政を分析する際に注意しなければならないのは、サブセクターの分類の仕方が異なるケースがあり、特にTVETの分類方法には一貫性がないということである。初等教育のように、区分が明白なサブセクターと違い、TVETは、中等、ポストセカンダリー、ノンフォーマル、果ては教員養成にまで重なるサブセクターである。従って、他のサブセクターの中にTVETの要素が分散されている場合が多く、図1-2に職業技術教育というカテゴリーがないのは、そうした事情が反映されていると思われる。他方、職業技術教育というカテゴリー

⁸ World Bank（1995）

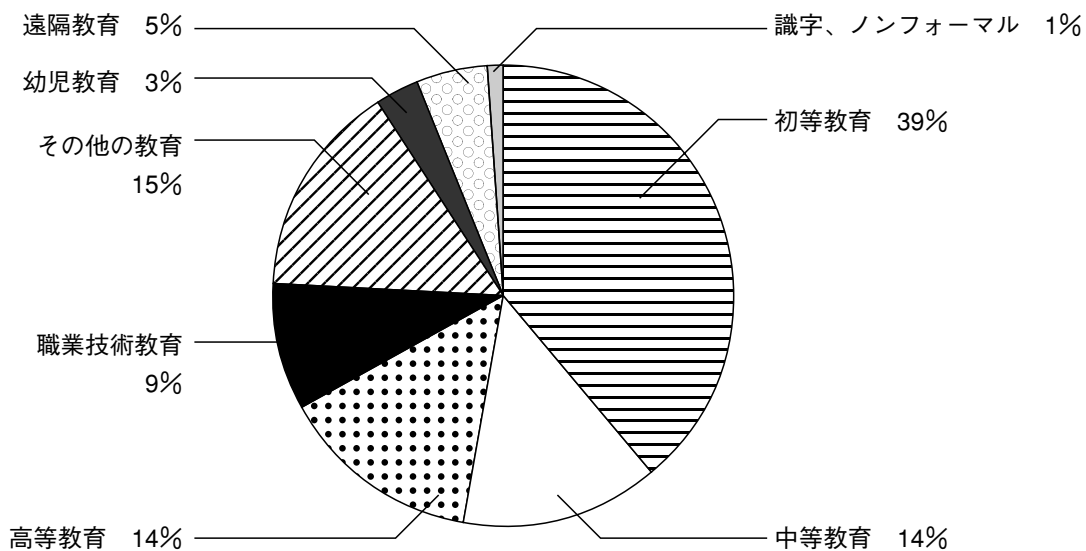
が示されていた場合も、その中に何が含まれているかは明確に把握できないケースも多い。従って、当該サブセクターに関する教育統計や財務指標からは、大まかな流れが把握できる程度だと考えたほうがよい。

表1-1 世銀のサブセクター別教育事業投資 1963 - 1990

| | 1963 - 1976 | | 1977 - 1986 | | 1990 | |
|---------|-------------|-----|-------------|-----|---------|-----|
| | US \$ M | % | US \$ M | % | US \$ M | % |
| 普通教育 | 963 | 42 | 6,171 | 52 | 1,222 | 64 |
| 初等 | 134 | 6 | 2,580 | 22 | 456 | 24 |
| 中等 | 461 | 20 | 1,176 | 10 | 163 | 8 |
| ノンフォーマル | 30 | 1 | 48 | 0 | 0 | 0 |
| 中等以上 | 89 | 4 | 1,615 | 14 | 323 | 17 |
| 教員養成 | 251 | 11 | 752 | 6 | 280 | 15 |
| 職業技術教育 | 1,150 | 51 | 5,220 | 44 | 489 | 25 |
| 中等 | 511 | 23 | 706 | 6 | 69 | 4 |
| 中等以上 | 367 | 16 | 2,810 | 24 | 302 | 16 |
| ノンフォーマル | 249 | 11 | 1,579 | 13 | 45 | 2 |
| 教員養成 | 23 | 1 | 124 | 1 | 73 | 4 |
| その他 | 153 | 7 | 368 | 3 | 207 | 11 |
| 合計 | 2,266 | 100 | 11,759 | 100 | 1,918 | 100 |

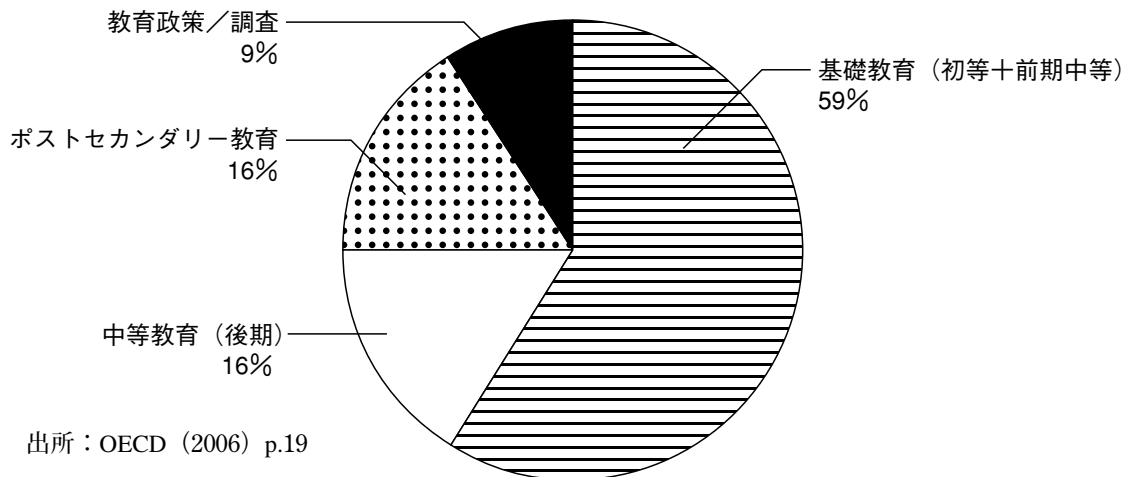
出所：Jones (1992) p. 182

図1-1 世銀のサブセクター別教育支援 (2002年4月時点)



出所：World Bank (2006a) p. 2

図1-2 教育分野へのODA内訳



このように、1960 / 1970年代の高等およびTVET重視から、教育援助は初等教育重視に移行してきた。このことは、教育分野だけでなく、援助全体の潮流を反映している。1990年代以降、国際開発協力の分野では、成長志向から国内の格差是正、貧困削減のための援助へ、大きな方向転換が起きた。2000年には、貧困削減を究極目標として、貧困層や弱者への社会サービスを優先付けるミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）が合意され、それぞれの途上国が貧困削減のための国家開発戦略書（Poverty Reduction Strategic Paper：PRSP）を作成することが求められるようになった。1980年代から1990年代前半にかけて世界的に導入された構造調整政策は、政府セクターの縮小とマクロ経済指標の向上を目指したが、マクロ指標の向上が見られない国が少なくなっただけでなく（サブサハラ・アフリカ地域はその典型）、政府機能が縮小された結果、教育や保健といった基礎的な社会サービスが行き届かず、貧富の格差が拡大したとの反省が生まれた。そこで、1990年代後半から出てきた貧困削減枠組みにおいては、貧困層に直接裨益し、格差を是正するための社会サービスとして、基礎教育やプライマリー・ヘルスケアが促進されることとなったのである。そうした流れの中、1990年にタイのジョムティエンで合意された「万人のための教育（Education for All：EFA）」国際目標群の中から、「2015年までに初等教育を完全普及させる（Universal Primary Completion：UPC）」と「2005年までに初・中等教育での男女間格差を解消する」という2つがMDGsに取り込まれ、その達成のために多くのドナーや途上国政府が共同歩調を取っている。総じて、途上国政府の公共財政に占める教育支出は増加傾向にあるが、その中でも初等教育の割合が増加している国が多い⁹。

また、貧困削減パラダイムに関連して、新しい援助方法論が導入されたことも近年の支援環境の変化として挙げられる。1990年代以降、途上国政府と援助機関、援助機関相互、あるいは途上国政府と市民社会団体（NGOなど）といった開発アクター間での「パートナーシップ」を促進し、

⁹ UPCに向けた取り組みを支援するグローバルなパートナーシップとしてのファスト・トラック・イニシアティブ（Fast Track Initiative：FTI）においては、EFAを既に達成している国の教育指標をインディカティブ・フレームワークとしてとりまとめている。それによると、政府予算の20%を教育予算に、また教育予算の42～64%を初等教育に割り当てることが望ましいとされている。

かつ、当該国政府の政策の主体的決定・実施を尊重する（「オーナーシップ」）という考え方が、国際的援助コミュニティの中で広く共有されるようになったのである。それに伴い、途上国内では、援助機関グループと政府の協議・調整のためのさまざまなメカニズムが導入されるようになった。同時に、当該国政府の「オーナーシップ」を尊重するという合意のもと、援助機関は、「なるべく政府の行財政手続きや組織に沿って支援を行うべきで、教育省の通常業務のライン外に運営委員会を設けて援助機関独自のプロジェクトを行うのは慎むべきだ」という相互プレッシャーをかけるようになった。こうした考え方にに基づき、国庫（財務省管理）か教育省の予算に援助資金を振り入れる財政支援型援助が最もオーナーシップへの干渉が少ない支援方法として、一部援助機関（英国をはじめとする欧州援助機関、世銀など）によって奨励されるようになった。財政支援では、当該国政府の政策を承認した後は、細部にわたって政府の実施に干渉しない前提に立つ。そこで、多くの援助機関は、現場型の技術協力プロジェクトを多くの国でやる方法から、国やセクターを絞り込み、その中で財政支援をしつつ政策対話や制度形成に積極的に関与し、技術協力は状況を見て限定的に行う方向に向かっている。こうした新しい援助のトレンドにあまり影響を受けない国や地域もあるが、援助依存度が高く、外部の影響を受けやすいアフリカ諸国においては、基礎教育重視を前提としたセクター・プログラムへの移行が急速に進んでいる。そのため、この地域では、職業人材育成¹⁰の必要性を説得力ある形で位置付けていくことが、当該サブセクター支援の前提となろう。ウガンダでドイツが行っている雇用に向けた職業訓練プログラム（Programme of Employment Oriented Vocational Training and Education：PEVOT）など、一部援助機関の取り組みの中には、政策形成や職能資格制度の確立といった枠組みづくりの部分で政策協議やアドバイスをしつつ、同時並行で中小企業人材のスキル・ディベロップメントを支援する技術協力プロジェクトを実施している事例もある。JICAがガーナで着手しているTVETプロジェクトも、これに類した政策協議や先方政府のキャパシティ向上と具体的な教育活動を連動させた案件であり、こうしたアプローチの重要性は今後高まっていくと思われる（後段で詳述）。

なお、1990年代以来基礎教育へ大きく振れていた援助機関の動向も、近年では若干の修正がなされつつある。後述するように、サブサハラ・アフリカの低開発途上国では、貧困率はむしろ「貧困削減フレームワーク」が導入された後の2000年代に上昇しており、また、基礎教育修了程度の若年人口の失業率が人口全体から見ても高くなっている。このことは、基礎教育を受けた人口が労働市場に十分に吸収されておらず、基礎教育の拡大だけでは、産業人材の育成には不十分であることを示している。こうしたことから、世銀も、基礎教育を拡大しつつも、TVETとのバランスを取ることを訴えている¹¹。世銀は、基礎教育においては政府の大きな役割を認めつつ、他の教育サブセクターでは受益者や民間セクターとのコスト分担を奨励しており、TVETにおいても、政府の役割を明確にし、拡散を防ぐこと、職業人材訓練市場に民間の訓練機関を積極

¹⁰ 本稿では、職業技術教育・訓練（TVET）とは別に職業人材育成という用語も用いている。TVETは人材育成のための教育・訓練活動に限定されるが、職業人材育成は、人材需要に対応するための諸活動、といったTVETより広い定義で用いている。「スキル・ディベロップメント」なども含め、この分野での用語は明確な整理がされていないのが現状である。

¹¹ Johanson and Adams (2004) pp. 11 – 12

的に参入させ、競争的訓練市場を形成することで訓練の質を高め、政府のコスト負担を軽減させようとしている。また、世銀以外で、包括的なTVET支援政策を発表している国際機関として、国際労働機関（International Labour Organization：ILO）、国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：UNESCO）が挙げられる。ILOは、労働問題を中心的に扱う組織として、グローバル経済におけるTVETの効果的、効率的役割を考察している。それによれば、技術やプロダクト・サイクルの変化が早くなっている現在の国際経済環境の中で、有用な人材を育てるためには、(1) 政府が、求められる技術基準を明確にし、資格制度を確立することで、労働者の能力を雇用者に分かりやすくする、(2) 民間セクターとの連携を強化する、(3) 民間セクターが政府とともに人材訓練費用を負担するようインセンティブを供与する、などの方策が必要だという¹²。また、UNESCOは、設立当初から教育分野での議論を主導してきており、その立場から、人権アプローチによる教育の普及を掲げている。基本的人権としての生涯学習の一環として、UNESCOは持続可能な開発のためには、すべての人が生涯、ライフ・スキルと、収入を得るための職業技術を学ぶ機会を得るべきだと述べている¹³。UNESCOは教育の理想から、ILOは労働から、世銀はマクロ経済からと、それぞれ異なるアプローチではあるが、具体的なTVET推進策においては、援助機関相互の差はあまりなく、政府は法規や枠組みを整備し、自ら訓練を実施するのは最小限に止め、民間の訓練機関を活用することを提唱している。ただし、このような官民連携の枠組みの中で、TVETが具体的にどのような人材を養成するかは国の状況によって多様だが、訓練需要については、これらの援助機関の文書では特定されていない。

1-3 日本のTVET支援実績

日本の国際協力は、一貫して、人づくりを通じた経済成長支援を志向してきており、その中で、TVET分野における協力は1970年代からコンスタントに実績があり、近年まで、案件数、規模ともに安定して一定の水準を保ってきた。日本政府のTVET支援には、JICAによる技術協力プロジェクトのほか、外務省の無償資金協力、国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation：JBIC）の無償資金協力、経済産業省が主管する（財）海外技術者研修協会（AOTS）の研修生受け入れ、（財）海外貿易開発協会（JODC）による日本人専門家の民間企業派遣、さらに厚生労働省傘下の（財）海外職業訓練協会（OVTA）による教材開発、海外訓練派遣、海外人材育成情報提供などがある¹⁴。

JICAの技術協力プロジェクト（以下、技プロ）のうち、その活動の全部または一部において人材育成を行っているものは多く、農業、漁業、機械、電気、ITなど、教育セクターの案件として分類されていないものの中にも産業人材育成の一環と見なしうるものは多いと考えられる。JICAの2005年の報告書「中所得国への産業人材育成支援のあり方」によれば、JICA設立から2003年度までに実施されてきた技プロ961件を「技術開発型」「研究開発型」「人材育成型」の3つに分類

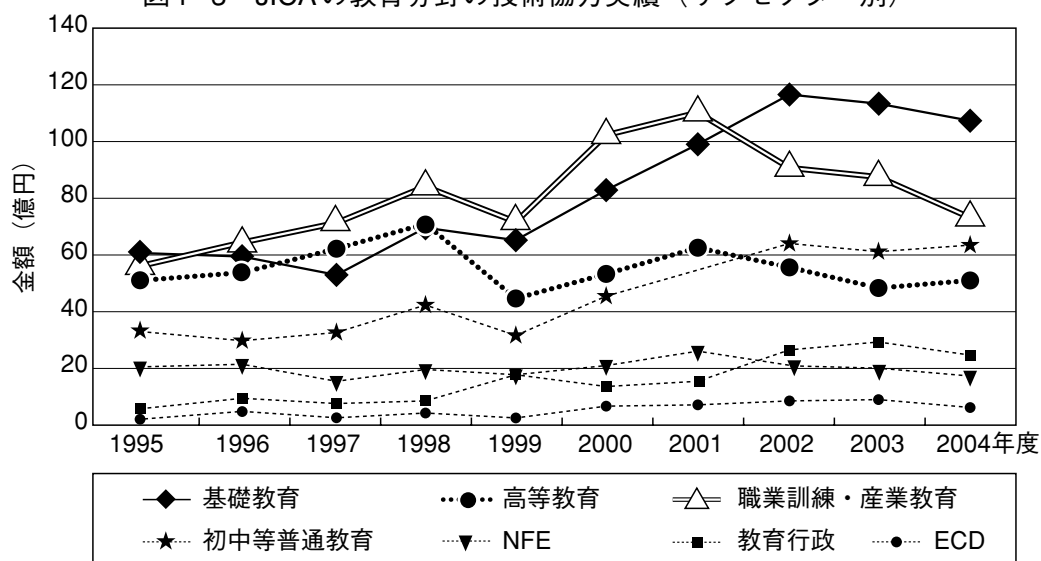
¹² ILO（2000）pp. 3-15

¹³ UNESCO - IIEP（2001）p. 45

¹⁴ 国際協力機構（2006）p. 8

すると、人材育成型は278件、全体の28.9%に及ぶという。また、「人材育成型」技プロの過去10年間の案件の3割は、「産業人材育成に特化」しているという¹⁵。しかし、基礎教育支援の重要性が強調されている近年の国際援助環境を反映して、JICAの教育分野への技術協力に占めるTVETの割合は減少傾向にある。1990年代までは、TVETはJICAの教育分野の事業支出の中で一番大きな部分を占めていた。例えば、1995－1998年期において、TVETは教育分野の事業支出の31～34%を占めており、初・中等教育がそれに続いていた（26.7～30%）¹⁶。しかし、2000年代に入ってから、基礎教育への支出がTVETを追い越している（図1-3）。JICAの教育分野の技術協力への支出自体が減少していることもあり（図1-4）、TVETへの支援額は右肩下がりになっている。

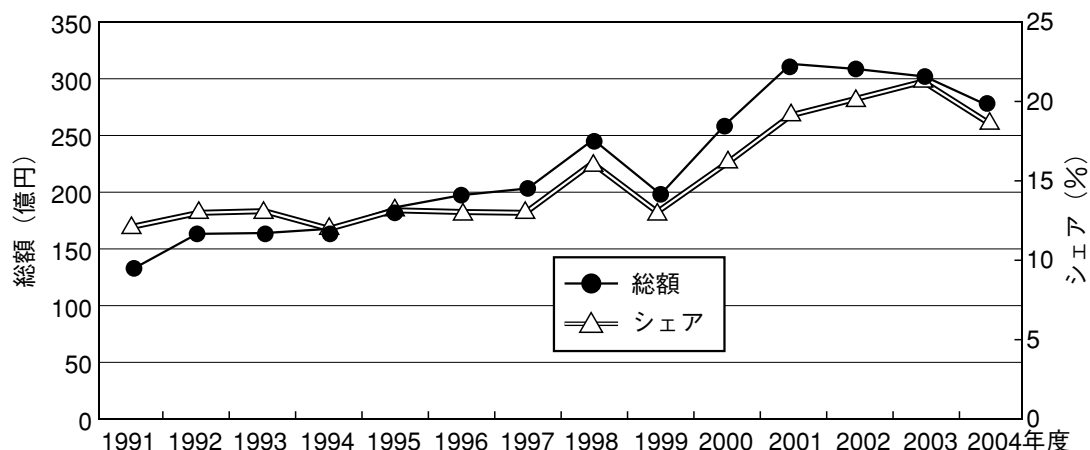
図1-3 JICAの教育分野の技術協力実績（サブセクター別）



金額実績ベース JICAグローバルイシュー

出所：JICA より入手。

図1-4 JICAの教育分野の技術協力実績



出所：JICA より入手。

¹⁵ 国際協力機構（2005）pp.14－17

¹⁶ *Ibid.*（2001）

なお、日本の援助全体の傾向を反映して、TVETにおいても、支援実績のある地域はアジアが中心で、全体のほぼ半分を占めている。中南米、中東への支援がアジアに続くが、当該分野でのアフリカへの支援は、これまでのところ限定されている¹⁷ (図1-5)。

アフリカにおけるわが国のTVET支援は、ウガンダやセネガルでの事業に見るように、職業訓練センターを拠点とする就業前の中堅技術者育成を中心とするものだったといえる。また、これらの国々でわが国が支援してきた職業訓練センターが、域内協力(南南協力)¹⁸の拠点として発展していること、ガーナで、わが国の開発調査の提言が国家TVET政策としてとりまとめられたのを受けて、現在、その実施支援に係る技術協力を行っていること、そしてエリトリアやルワンダ

図1-5 アフリカにおけるわが国の主要TVET案件

| 国名 | 協力期間 | 協力案件 |
|-------------|--------------------------------|--|
| ウガンダ | 1968 - 1974 | 【ブ】 ナカワ職業訓練センタープロジェクト |
| | 1997 - 1998 | 【無】 ナカワ職業訓練校改善計画 |
| | 1997 - 2002 | 【ブ】 ナカワ職業訓練校プロジェクト |
| | 2002 - 2004 | 【ブ】 ナカワ職業訓練校プロジェクトフォローアップ |
| | 2004 - 2006 (準備中) | 【ブ】 ウガンダ職業訓練指導員研修プロジェクト 【ブ】 職業訓練指導員養成プロジェクト |
| セネガル | 1983 - 1984 | 【無】 セネガル職業訓練センター建設計画 (BT コース) |
| | 1984 - 1991 | 【ブ】 日本・セネガル職業訓練センタープロジェクト |
| | 1991 - 1993 | 【ブ】 日本・セネガル職業訓練センタープロジェクトフォローアップ |
| | 1995 | 【ブ】 日本・セネガル職業訓練センタープロジェクトアフターケア |
| | 1999 - 2004 | 【ブ】 日本・セネガル職業訓練センタープロジェクト (第三国研修) |
| 2002 - 2003 | 【無】 セネガル職業訓練センター拡充計画 (BTS コース) | |
| ザンビア | 1987 - 1994 | 【ブ】 ザンビア職業訓練拡充計画プロジェクト |
| | 1994 - 1996 | 【ブ】 ザンビア職業訓練拡充計画フォローアップ |
| | 2001 - 2003 | 【ブ】 ザンビア職業訓練拡充計画アフターケア |
| ケニア | 1985 - 1986 | 【無】 NYS 上級技術学院整備計画 |
| | 1988 - 1992 | 【ブ】 NYS 技術学院プロジェクト |
| | 1993 - 1994 | 【ブ】 NYS 技術学院プロジェクト延長 |
| | 1995 - 1997 | 【ブ】 NYS 技術学院プロジェクトフォローアップ |
| ガーナ | 2000 - 2001 | 【開】 技術教育開発計画マスタープラン策定 |
| | 2005 - 現在 (準備中) | 【専】 CBT 方式技術教育推進 【ブ】 技術教育制度化支援プロジェクト |
| タンザニア | 2000 | 【無】 ムトワラ職業訓練学校機材整備計画 |
| | 2001 - 2003 | 【専】 ムトワラ職業訓練学校機材整備計画 |
| | 2004 - 2005 | 【ブ】 ムトワラ職業訓練学校機材整備計画フォローアップ |
| エリトリア | 2003 - 2004 | 【専】 職業・教育訓練コーディネーター |
| | 2003 - 2007 | 【ブ】 除隊兵士に対する社会復帰基礎訓練プロジェクト |
| ルワンダ | 2005 - 2008 | 【ブ】 障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト |
| スーダン | 2006 - 2009 | 【ブ】 基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト |

【無】 無償資金協力、【ブ】 プロジェクト、【開】 開発調査、【専】 専門家

出所：筆者作成。

¹⁷ 国際協力機構 (2005) p. 16

¹⁸ セネガルにおいては、1999年から2004年にかけて、セネガル・日本職業訓練センターによる仏語圏アフリカ諸国(マリ、モーリタニア、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ギニア、ガボン、ベナン、中央アフリカ、コートジボワール)を対象にした第三国研修を支援したほか、ウガンダにおいても、2004年から2006年にかけて、ナカワ職業訓練校による東アジア諸国(ケニア、タンザニア、ザンビア、エリトリア)を対象にした第三国研修を支援した。

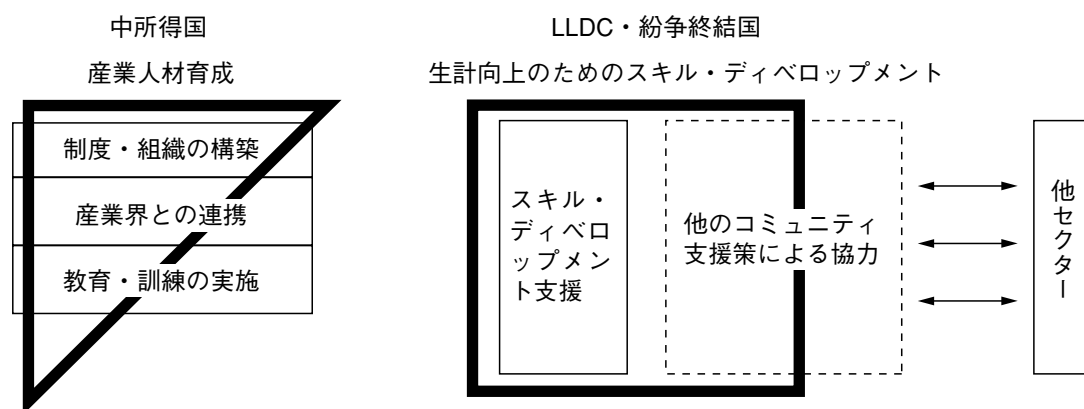
などの紛争終結国で、除隊兵士の社会復帰促進の一環として、スキル・ディベロップメント支援が開始されていることなどが、新しい取り組みとして特に注目される。

1-4 TVET の範囲と本調査の位置付け

課題別指針によれば、JICAでは、TVET（技術教育・訓練）を「雇用や起業につながる生産活動を行うために必要な技術および知識を身に付けることを目的とした人材育成」と定義している。また、それは就業前（Pre-service training）と就業後（In-service training）の教育・訓練に大別され、前者は後期中等教育以降の公的教育課程で行われるもの、後者は企業内研修やノンフォーマル教育、公的教育機関での長・短期の研修や徒弟訓練（Apprenticeship）も含むという¹⁹。また、同課題別指針では、TVETを実施する上でのアプローチとして、(1) 産業人材育成と (2) 生計向上のためのスキル・ディベロップメントの2つを挙げている²⁰。スキル・ディベロップメントは、主に貧困層や社会的弱者の生計向上のための職業的技能習得の支援と定義され、人々が基礎的な技能を習得することで収入を得られるようにし、そのことを通じて貧困削減に直接貢献することを目指している。スキル・ディベロップメントは、ライフ・スキルの向上など、ほかのコミュニティ開発アプローチと関連させることで、相乗的に貧困削減の効果を生むと考えられる²¹。他方、産業人材育成は、フォーマル・セクターの企業での雇用を目的とした人材育成で、国の産業の国際競争力を高めることを目指すものと定義されている。

また、JICAの協力方針として、産業人材育成は中所得国を、スキル・ディベロップメントは後発開発途上国や紛争終結国を対象に実施することを想定している（図1-6参照）。2005年に実

図1-6 開発戦略と対象地域の関係



太線が JICA 協力として重点的に実施する領域

出所：国際協力機構（2006）p. 33

¹⁹ 国際協力機構（2006）pp. 4-5

²⁰ *Ibid.* pp. 15-39

²¹ このテーマについては、2005年度に JICA 客員研究で詳細が論じられている。吉田（2005）

施されたJICAの「中所得国への産業人材育成支援のあり方」研究会の報告書²²も、こうした判断に基づき、ASEAN諸国の産業人材育成支援の可能性を検討しているものと思われる。

この分類で考えると、本調査の対象であるサブサハラ・アフリカの低開発国は、スキル・ディベロップメント支援の対象ということになる。確かに、アフリカの経済は低成長を続けており、1990年代には、全体として1人当たり所得の成長率がマイナス（-1.8%）であった²³。1日1ドル以下で暮らしている人々がアフリカの人口の46%といわれており、これは1980年代、1990年代より悪化している²⁴。貧困はむしろ拡大しているといえるのである。従って、アフリカにおいて貧困削減のためのスキル・ディベロップメントが重要であることは論を待たない。他方、国の経済政策や労働需要の分析と切り離して貧困層のスキル・ディベロップメントを行っても、訓練した労働力が市場に吸収されない、貧困者が起業しようとしても必要なサポートを受けられない、などの問題が生じて、結局支援が無駄になりかねない。アフリカにおいて、インフォーマル・セクターが国民の経済活動の9割以上を占める国は少なくなく、しかもフォーマル・セクターでの雇用が縮小したり経済が停滞したことで、インフォーマル・セクターは拡大傾向にあるという。正式な認可を受けているか（フォーマル）受けていないか（インフォーマル）にかかわらず、小企業（Small and Micro Enterprises：SME）や起業家を支援することは、貧困削減のための特殊な活動ではなく、農業従事者以外の多くのアフリカの人々の経済活動の向上に資するものであるといえる。同時に、産業人材育成は、フォーマル・セクターの中規模以上の企業での雇用を目的とした高度な技術教育と限定してしまうと、多くのアフリカの国で労働人口の10～35%程度しか雇用していないフォーマル・セクター²⁵の中の、さらに限られた人々しか対象にしないことになり、貧困削減の観点からだけでなく、国家の産業育成戦略としても偏ったものになる。また、後述するように、これらの高度な産業人材は、アフリカでは大企業の企業内研修で養成しており、就業前の公教育には企業はあまり期待していないのも実情である²⁶。このように、それぞれの国の労働人口の特性や産業構造全体を見ずに、やみくもに先端技術教育を導入しても長期的な経済発展のビジョンにつながりにくい。アフリカにおける産業人材育成が、高等教育やポリテクニクでの工学や技術教育に限られる必要はなく、技術の複雑度よりも需要に合った産業人材を育成するという視点から考察すべきであろう。

また、既に述べたとおり、援助機関のかかわり方も変化が求められており、TVETセクター全体を見渡して政策対話や制度形成にかかわることは、現在のセクタープログラムの中では前提条件となってくる。貧困層のためのスキル・ディベロップメントであれ、高度な工業技術を身に付けた人材の育成であれ、TVETセクターで技術協力プロジェクトを行うには、まず、制度構築のためにそのプロジェクトが必要なパーツになっていなければならない。

²² 国際協力機構（2005a）

²³ 福西・山形（2003）p. 25

²⁴ Economic Commission for Africa（2005）p. 1

²⁵ 例えば、ガーナでは労働人口の87%、カメルーンでは85.2%、エチオピアでは74.6%がインフォーマル・セクターで働いている。南アフリカは例外的に少なく、インフォーマル・セクターの雇用は24%に止まっている。Fluitman（2001）pp. 17-18

²⁶ Grierson（2002）pp. 33, 60, Dabalen, et. al.（2003）p. 32

これらの考察に基づき、本報告書では、JICA 課題別指針のスキル・ディベロップメント、産業人材育成という区分にはあえてこだわらず、制度設計と具体的な訓練・教育活動を連携させて議論することとする。ただし、アフリカの貧困削減とアフリカに向けた経済発展・人材開発モデルを検討するにあたり、求められる技術の種類やレベル、事業規模によって、労働人口をいくつかのグループに分けて分析する。